

# ドイツ 全原発停止

## 環境相「原子力制御できない」

# 市民運動が後押し

ドイツで15日、すべての原子力発電所の稼働が停止。全発電量の35%以上を占めていた原発が62年間の歴史を終えました。レムケ環境相は「原発のリスクは制御できないので、わが国はより安全になる」と語りました。

1998年に発足した社民党・緑の党の連立政権が、脱原発を政権公約に掲げてから25年。脱原発はウクライナ侵略に伴うエネルギー危機も乗り越えて貫かれました。後押ししたのは市民運動。

ドイツでこれまでに稼働停止した原発

- 2011年以前に稼働停止
- 11年～19年に稼働停止
- 21年に稼働停止
- 今月15日に稼働停止



1981年には、北部での原発建設に10万人が反対デモ。86年のチェルノブイリ原発事故を経て98年、市民運動から生まれた緑の党が社民党と連立政権を組み、原発の新建停止と稼働していた17基の段階的廃止を決定しました。

折り目

# 学術会議改憲法案見送り

# 広がる批判 政府追い込む

挙手で勧告を出すことに賛成する学術会議会員ら11日、東京都港区



政府は20日、日本学術会議会員の選び方に関わる学術会議法の改憲案について、今国会提出の見送りを決めました。改憲案は、「選考諮問委員会」の議長を首相が務めるなど、会員選考に当たって政府の介入をより強めるもの。学術会議は総会（18日）で、今国会への改憲案提出をとりやめ、開かれた議論の

場を設けるべきだとの勧告を全会一致で決めていました。勧告は「声明」「要望」などより強い意志を示すもので、総会としては18年ぶり。学術界からは学術会議の独立性が損なわれるとして再考を求める声明が続出。世界のノーベル賞受賞学者61氏も懸念共有を表明するなど国際的な批判も広がっていました。

## 独立性を侵害 完全に断念を

日本学術会議は戦前、前身の学術研究会議が政府の御用機関とされ、科学者が軍事研究に総動員された痛苦の教訓を踏まえ、独立性が大原則とされました。

小池書記局長

20日、「学術会議の勧告に応えるのは当然。法案提出断念だけでなく、学術会議に対する独立性の侵害を完全に断念すべきだ」と述べました。

共産党の小池晃書記局長は

# 日本共産党

しんぶん 赤旗

日刊 (毎日配達されます) 月3,497円

日曜版 (毎週配達されます) 月930円

お申し込みはお近くの党事務所か党員までお願いします

近畿民報

2023年4月 No.4 (第547号) 発行/日本共産党国会議員団 近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号 Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115 Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。